

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第1号
第3号に掲げる事業)
第4号

事業 年度	・ ・	法人名	
----------	--------	-----	--

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (33の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥ 円
継続雇用者比較給与等支給額 (33の2)又は(33の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑧	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑨	⑪ 円
比較雇用者給与等支給額 ⑨	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑩	⑫
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑪ - ⑫ (マイナスの場合は0)	⑬
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑬のうち少ない金額)	⑭
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑮の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ⑯のうち雇用安定助成金額 ⑰	⑱ 円
			雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑰ (マイナスの場合は0)	⑲ 円
			調整雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑰ (マイナスの場合は0)	⑲ 円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉑	円	㉑の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ㉒のうち雇用安定助成金額 ㉓	㉔ 円
：	：	円	円	円
			比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒ + ㉓) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉕ 円
			調整比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉖
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
			継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等
			1	2
事業年度等又は連結事業年度等 ㉗			：	：
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉘		円		円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉙				
同上のうち雇用安定助成金額 差引 ㉘ - ㉙ + ㉚				
適用年度の月数 (㉗の3)の月数 ㉛				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉛又は(㉛×㉜)				円
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑮	⑮	円	⑮と(⑮×75%)のうち少ない金額	⑰ 円
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑯	⑯		控除対象額 ⑮ × ⑰ / (⑮ + ⑰)	⑱
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑰	⑰			
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
⑪のうち所得等課税事業に係る額 又は⑪ × ④③ / ④⑥	④③	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数	④④ 人
⑪のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑪ × ④④ / ④⑥	④④		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数	④⑤
⑪のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑪ × ④⑤ / ④⑥	④⑤		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数	④⑥
控除対象額 ⑮ × ④③ / ④⑥、⑮ × ④④ / ④⑥、⑮ × ④⑤ / ④⑥、 ⑮ × ④⑥ / ④⑥、⑮ × ④⑦ / ④⑥又は⑮ × ④⑧ / ④⑥	④⑥		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数	
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2①	④⑦	円	雇用安定控除調整率 (④⑦ - ④⑧) / ④⑦	④⑨
雇用安定控除額 別表5の2②	④⑧		付加価値額からの控除額 ④⑦ × ④⑨、④⑧ × ④⑨又は④⑨ × ④⑨	④⑩ 円